

経済・金融 フラッシュ

法人企業統計 10年 4-6 月期

～設備投資の持ち直しが明確に、4-6 月期の成長率は上方修正へ

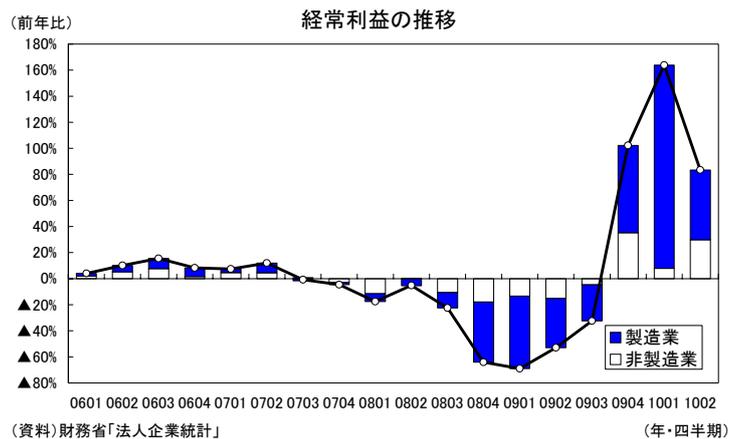
経済調査部門 主任研究員 齋藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. 2 四半期連続の増収増益

財務省が9月3日に公表した法人企業統計によると、10年 4-6 月期の全産業（金融業、保険業を除く、以下同じ）の経常利益は前年比 83.4%（10年 1-3 月期：同 163.8%）と3 四半期連続の増加となった。

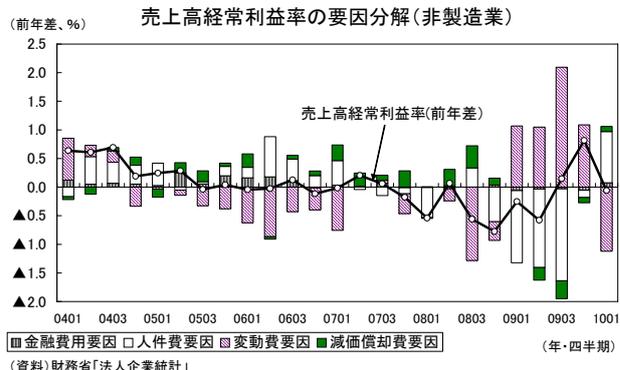
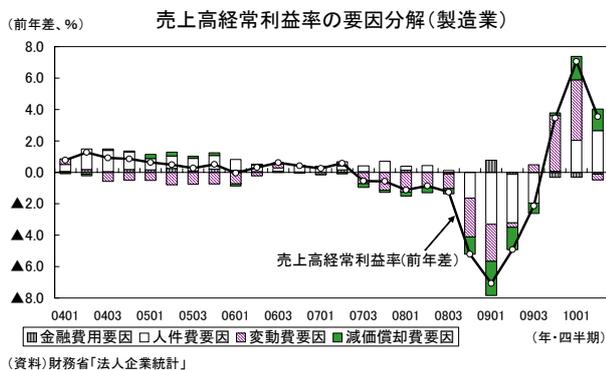
輸出の回復などを背景に売上高が前年比 20.3%と 1-3 月期の同 10.6%から伸びを大きく高めたことが経常利益の高い伸びにつながった。増収増益は 2 四半期連続である。ただし、人件費などの固定費は前年比▲0.0%（1-3 月期：同▲0.1%）とほぼ横ばいとなったが、既往の原油価格上昇の影響などから変動費の増加幅が大きく拡大したため（1-3 月期：前年比 10.2%→4-6 月期：同 22.8%）、増益率は 1-3 月期からは大きく低下した。製造業が前年比 553.0%（1-3 月期は黒字転化）、非製造業が前年比 33.1%（1-3 月期：同 5.2%）であった。



季節調整済の経常利益は前期比 2.3%となった。5 四半期連続の増加だが、09年 10-12 月期が前期比 35.1%、10年 1-3 月期が同 5.3%となっており、伸び率は鈍化傾向が続いている。製造業はコスト増が響き前期比▲22.0%となり、季節調整値で見れば5 四半期ぶりの減益となった。一方、非製造業は前期比 21.5%と 2 四半期ぶりに増加した（1-3 月期：同▲11.5%）。経常利益はリーマン・ショック後の急速な落ち込みから前年の水準が極めて低かったため、前年比では引き続き高い伸びとなっているが、基調としてはすでに回復ペースが緩やかになっている。

売上高経常利益率は全産業ベースで 3.7%となり、前年よりも 1.3 ポイント改善したが 1-3 月期（前年差 1.9 ポイント）に比べれば改善幅は縮小した。製造業が前年差 3.6 ポイント（1-3 月期は同 7.1 ポイント）、非製造業が前年差 0.4 ポイント（1-3 月期は同▲0.1 ポイント）となった。製造業、非製造業ともに売上の伸びが高まる中でも人件費の抑制傾向が続いているため、売上高人件費

率は大きく改善したが、変動費の大幅な増加が、利益率の押し下げ要因となった。

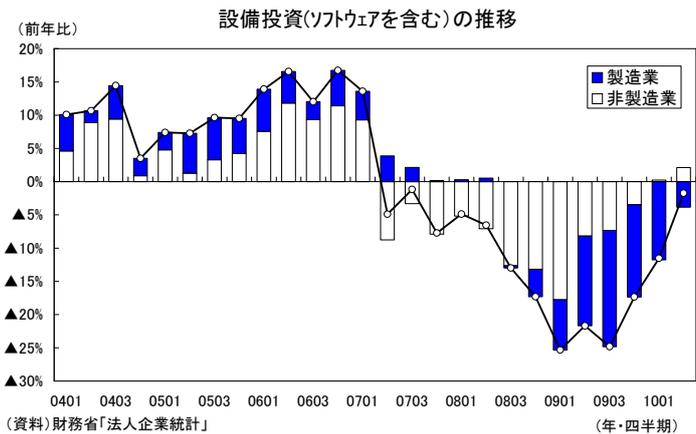


4-6 月期は製造業、非製造業ともに売上の増加が収益の回復をもたらす一方、コスト増が収益の圧迫要因となった。しかし、足もとではすでに状況が大きく変化している。7-9 月期以降はコスト面では原油をはじめとした国際商品市況の下落や円高の進展が収益にプラスに働く一方、海外経済の減速を背景とした輸出の伸び悩みから売上の伸びは製造業を中心に低下することが見込まれる。企業収益の回復基調は先行きも持続することが見込まれるが、そのペースは緩やかなものにとどまる可能性が高いだろう。

2. 設備投資の持ち直しが明確に

設備投資(ソフトウェアを含む)は前年比▲1.7%と13 四半期連続の減少となったが、1-3 月期の同▲11.5%からはマイナス幅が大きく縮小した。製造業の減少幅が大きく縮小した(1-3 月期:前年比▲31.2%→4-6 月期:同▲10.5%) ことに加え、1-3 月期に12 四半期ぶりに増加に転じた非製造業が伸びをさらに高めた(1-3 月期:前年比 0.4%→4-6 月期:同 3.4%)。季節調整済の設備投資額(ソフトウェアを除く)は前期比 6.4%と9 四半期ぶりに増加した。製造業:前期比 11.5%、非製造業:前期比 4.1%)。

企業収益が 09 年度に入ってから急回復を続けてきたのに対し、設備投資の回復は大きく遅れてきたが、ここきてようやく持ち直しの動きがはっきりとしてきた。



3. 4-6 月期・GDP2 次速報は上方修正を予測

本日の法人企業統計の結果等を受けて、9/10 公表予定の4-6 月期GDP2 次速報では、実質GDP 成長率が前期比 0.3% (前期比年率 1.2%) と、1 次速報(前期比 0.1%、年率 0.4%) から上方修正されると予測する。

設備投資は1次速報の前期比0.5%から同1.2%へと上方修正されるだろう。

設備投資の需要側推計に用いられる法人企業統計の設備投資（ソフトウェアを除く）は前年比▲1.5%となり、1-3月期の前年比▲12.9%から減少幅が大きく縮小した。法人企業統計ベースの設備投資は依然として前年比でマイナスだが、生産動態統計などをもとにした供給側の推計値ははっきりとしたプラスになっている可能性が高い。

GDP1次速報では名目設備投資の伸びは前年比▲0.0%となっていたが、2次速報では7四半期ぶりのプラスへと修正されるだろう。

民間在庫は、1次速報では前期比▲0.2%（寄与度）のマイナスとなっていたが、法人企業統計の原材料在庫、仕掛品在庫が1次速報時点の仮置きの数値よりも強めになったとみられるため、2次速報では前期比▲0.0%（寄与度）へと上方修正されるだろう。

その他の需要項目では、6月の建設総合統計が反映されることなどから、公的固定資本形成が1次速報の前期比▲3.4%から同▲3.1%へ若干上方修正されると予測する。

10年4-6月期GDP2次速報の予測

	(前期比、%)	
	2010年4-6月期 1次速報	2次速報予測
実質GDP (前期比年率)	0.1% (0.4%)	0.3% (1.2%)
内需<寄与度>	<▲0.2%>	<0.0%>
民需<寄与度>	<▲0.1%>	<0.1%>
民間消費	0.0%	0.0%
民間住宅投資	▲1.3%	▲1.4%
民間設備投資	0.5%	1.2%
民間在庫<寄与度>	<▲0.2%>	<▲0.0%>
公需<寄与度>	<▲0.1%>	<▲0.1%>
政府消費	0.2%	0.2%
公的固定資本形成	▲3.4%	▲3.1%
外需<寄与度>	<0.3%>	<0.3%>
財貨・サービスの輸出	5.9%	5.9%
財貨・サービスの輸入	4.3%	4.3%
名目GDP (前期比年率)	▲0.9% (▲3.7%)	▲0.7% (▲2.8%)

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。